

【日本農業新聞 2016年5月17日付～5月23日付の紙面から】116回目

<コメント>

米国政府の調査機関、国際貿易委員会（ITC）は18日、TPPの経済効果を分析した報告書を議会に提出したが、内容は日本政府の試算とは大きく違うものだった。例えば、米国は日本への農産物輸出が約4000億円増えると分析し、日本政府は米国以外の影響も含めて生産減少額は1300億～2100億円にとどまると予測。牛肉では、米国は対日輸出が923億円増とみるが、日本政府は生産減少額を311億～625億円と試算する。日本政府の試算は過小評価と言わざるを得ない。分析が妥当か、試算手法を明らかにして検証すべきだ。

<概要>

### ■TPP特委 再開せず／臨時国会へ 審議時間巡り綱引き

【5月17日付3面】

政府・与党が今国会での承認を見送ったTPPは、衆院特別委員会での審議が再開されないまま、参院選後の臨時国会に持ち越される見通しとなった。臨時国会では、審議時間に今国会での約23時間を合算して取り扱うかどうか焦点となりそう。与党側は、衆院での採決までの審議時間の目安を40時間程度と想定。しかし野党側は拒否。承認案と関連法案を廃案にして臨時国会で再提出し、審議時間ゼロから仕切り直すよう求めている。

### ■農業白書 国内対策で攻めへ／TPP合意を特集

【5月18日付3面】

政府は17日、2015年度の食料・農業・農村白書（農業白書）を閣議決定した。2月に署名したTPPを特集し、農業対策や国内総生産（GDP）引き上げによる経済効果などを解説した。農業が受ける影響への懸念に対しては、国内対策を着実に実行して収益力を高め、攻めの農林水産業への転換を進めていくと明記した。特集は「TPP交渉の合意および関連政策」と題し、交渉の経緯から経済効果分析まで幅広く紹介している。

### ■米国産米 数量保証か／農水省は否定 MA加工用4.8万ト／徹底TPP報道

【5月20日付1面】

米国政府機関の国際貿易委員会（ITC）が公表したTPPの報告書で、米国産米に関する合意を巡り、日米両政府が「文書化されていない約束」を交わした可能性があることが分かった。ミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）の中に設ける6万トの加工用中粒種米の枠で、その8割を米国に保証するなどの内容だ。政府は「米国の米業界の理解や期待」だとして否定するが、詳しい説明が求められる。

### ■米国貿易委TPP評価書 GDP寄与わずか0.15％／対日農産物輸出は大幅増／徹底TPP報道

【5月20日付2面】

米国の国際貿易委員会（ITC）は18日、TPPが米国の実質国内総生産（GDP）を2032年までに427億ドル（約4兆7000億円）、率にして0.15％押し上げるとする報告書

を議会に提出した。これで議会のTPP審議に必要な手続きが一步進んだが、速やかに審議入りできるかは不透明だ。ITCは、政府の独立した調査機関。TPPの署名後105日以内にTPPの経済効果を分析した報告書を議会に提出することになっており、18日が期限だった。

### ■TPP試算 日米で大きな開き／国内対策 効果に疑問も

【5月21日付2面】

TPPの経済効果をまとめた日米両政府の試算が出そろった。米国は日本への農産物輸出が約4000億円増とはじくが、日本は米国以外の影響も含めて生産減少額は1300億～2100億円と見込む。試算について一層丁寧な説明が不可欠だ。品目別では、米国の試算では米の対日輸出額は23%増だが、日本の試算では生産減少額はゼロ。牛肉も、米国の試算で対日輸出は923億円増だが、日本の試算では生産減少額が311億～625億円で差がある。

### ■資材価格、指定団体、TPP…秋に持ち越し／議論深まらぬ恐れ／参院選控え与党 現場から反発警戒／ニュース・アイ

【5月21日付3面】

生産資材価格の引き下げや指定生乳生産者団体（指定団体）制度の見直し、TPP審議など主要な農政課題に結論を出す時期が、秋に集中する。夏の参院選への影響を避けたい政府・与党の思惑が背景にある。選挙後に議論が本格化するが、十分な時間を割けない恐れがある。さらに出来秋にかけては、2018年産米からの生産調整の見直しも見据え、米政策の議論も浮上する可能性がある。同時平行で進めるには、大変な労力が必要となる。

### ■原料原産地 表示欠かせぬ／TPP巡り NPO学習会

【5月21日付3面】

NPO法人・食品安全グローバルネットワークは20日、東京・永田町で食の安全とTPPに関する学習会を開いた。JA全農の立石幸一部長はTPPと原料原産地表示について、加工品原料を外国産と国産で区別することが、日本農業の生き残りに大きく関わると強調。鈴鹿医療科学大学の中村幹雄客員教授は、TPPなどによって、食の安全に関する規制緩和が進むと指摘。食品の安全管理強化が世界的に進む中で逆行する懸念を表明した。

### ■政府の輸出力強化戦略／26日説明会 地方開催も

【5月23日付3面】

政府は26日、新たにまとめた農林水産業の輸出力強化戦略について、全国説明会を東京都内で開く。輸出に携わる関係者に戦略を周知し、輸出への機運を高めるのが目的。今後、地方でも説明会を開く予定だ。輸出力強化戦略は、TPP対策の一つで、政府の農林水産業・地域の活力創造本部が19日に取りまとめた。海外に産直市場を開設することや、放射性物質など各国の規制撤廃を働き掛けるための省庁横断チームの設置を盛り込んだ。

以上